

「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」の方向性について

1. 平成26年度事業により得られた調査結果

- ・学校調査、企業調査、学生調査により、職業実践専門課程が「実践的職業教育の質の確保」に向けた有効な手段として機能していることが明らかになった。
- ・具体的には、以下の点が示唆としてまとめられた。

- (1) 認定制度創設以前から、現場レベルの工夫で「産学連携風土」が育まれていたが、認定制度創設を受け、連携形態が現場レベルの「工夫」から「組織的対応」へと脱皮をとげたこと
- (2) 認定制度がスタートして約半年程度しか経過していないが、認定課程側・企業側とも同制度を「有効な手段」と捉えていること
- (3) 一方で、認定を受けるための各種調整・手続に困難を感じているなど、「組織的対応」を進める際の課題もあること

2. 調査研究協力者会議における提案

- ・第13回「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」では、委員より主に以下のような提案があった。

- ① 職業実践専門課程に継続的に取り組むことでより高い効果が得られるか（企業や学生からの評価が高まっていくか）について調査してはどうか
- ② 職業実践専門課程の認定を受けていない課程との比較調査をしてはどうか
- ③ 企業等と連携した実習・演習等の効果的な取組については、連携が難しい分野（商業実務分野等）の特性も把握した調査をしてはどうか
- ④ 授業内容の変化、学校運営や教職員の取組、企業等との連携などが具体的にどのように変化したのかをより詳細に調査してはどうか

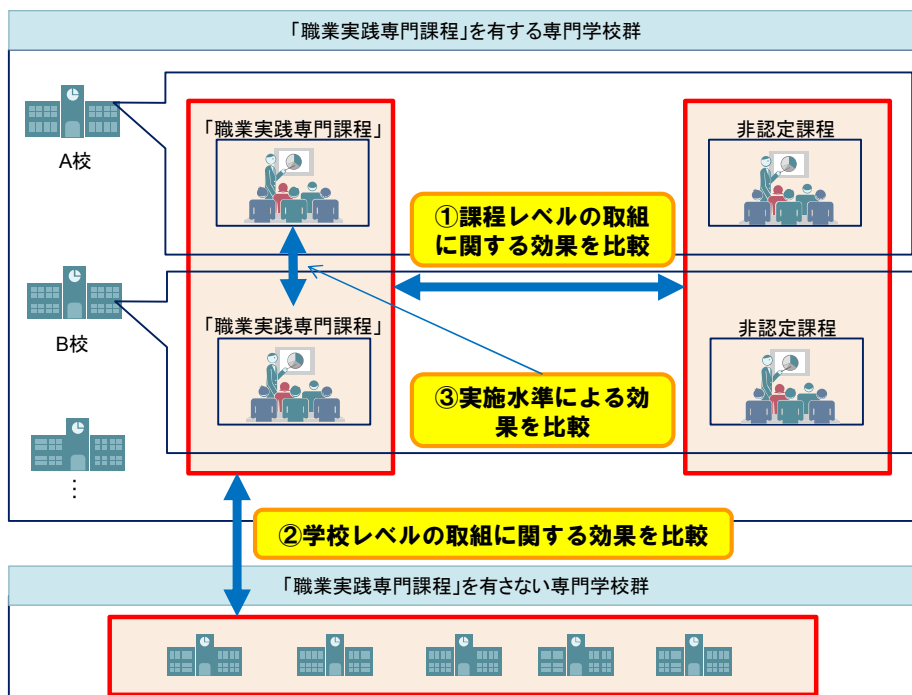
3. 平成27年度事業の枠組み

- (1) 実施者：株式会社 三菱総合研究所
- (2) 調査スキーム：

【調査対象別の調査項目（大項目）（案）】

<p>1 認定課程等調査</p> <p>(1)実態、課題の把握 ①認定要件に関わる取組状況 ②認定要件に関わる取組上の課題／改善要望</p> <p>(2)効果の把握 ①認定要件に関わる取組の効果</p>	<p>2 在学生調査</p> <p>(1)実態、課題の把握 ①学習状況、進路決定状況 ②実践的教育の実施・受講状況</p> <p>(2)効果の把握 ①学習成果 ②学校／課程の諸活動への評価</p>
<p>3 卒業生調査</p> <p>(1)実態、課題の把握 ①就業状況等 ②実践的教育の実施・受講状況(在学時) ③職場で求められる能力</p> <p>(2)効果の把握 ①学習成果 ②学校／課程の諸活動への評価</p>	<p>4 連携企業調査</p> <p>(1)実態、課題の把握 ①認定要件に関わる協力状況 ②認定要件に関わる取組に対する評価 ③認定要件に関わる取組上の課題／改善要望 ④卒業生に求める能力</p> <p>(2)効果の把握 ①認定要件に関わる取組の効果(学校、企業それぞれにとって) ②(受入)卒業生に対する評価 ③制度に対する認知度変化</p>

【効果検証における比較対象の概念図】



※ 株式会社三菱総合研究所作成の事業計画書より文部科学省作成

4. 平成27年度事業の調査の方向性（案）

（1）職業実践専門課程の認定要件の取組内容を詳細に調査

- ・職業実践専門課程の認定要件に関して、各学校が具体的にどのような効果的な取組を行っているか、実地調査等も含めて詳細に調査を行い、ベストプラクティスやノウハウとしてまとめる必要があるのではないか。

- (例1)教育課程編成委員会の組織上の位置付けや、議論のカリキュラムへの反映内容
- (例2)実習・演習等の前・中・後における学校と企業等との連携内容
- (例3)教員研修をどのように体系的に計画しているか、企業等との連携内容
- (例4)学校関係者評価の運営方法や評価結果報告書の内容、学校運営への反映内容
- (例5)ホームページにおける分かりやすい情報提供の内容・方法 他

（2）職業実践専門課程の認定要件の取組の水準と効果の関連を調査

- ・職業実践専門課程の認定課程は現在、673校、2,042学科（全専門学校の約25%）であり、各認定要件に関する取組実態も多様な状況にある。このため、認定校の取組の水準と効果の関連も調査することで、より効果的な取組を専門学校、企業等、進学希望者等に対して発信していく必要があるのではないか。

- (例1)教育課程編成委員会の委員構成や開催回数・時間と効果の分析
- (例2)企業等と連携した実習・演習等の授業時数と効果の分析
- (例3)教員研修の実施人数・期間と効果の分析
- (例4)学校関係者評価委員会の開催回数・時間と効果の分析
- (例5)情報提供の分かりやすさと効果の分析 他

（3）企業等や進学希望者等が必要とする情報について調査

- ・職業実践専門課程の理解促進に向け、企業等や進学希望者等が必要とする情報について、調査項目をより充実する必要があるのではないか。

- (例1)卒業生に対する企業等からの評価
- (例2)授業等に対する学生の満足度
- (例3)卒業後の離職率（離職防止）の把握や防止策 他

（4）職業実践専門課程の取組充実に向けた課題について調査

- ・職業実践専門課程の各認定要件に関して、取組の「効果」だけでなく、取組の充実に向けた「運用上の課題や改善すべき事項」についての調査項目も充実する必要があるのではないか。